

2 3 国民健康保険制度の抜本的な改革

(厚生労働省)

▶ 抜本的な改革の早期実現 制度改革実現までの安定的運営のための財政措置を

国民健康保険においては、高齢化の進展や就業形態の多様化等により、高齢者や低所得者の加入割合が高まるとともに、医療費の増加に伴い、保険者と被保険者の負担は過重なものとなっております。

とりわけ、京都市の国民健康保険は、被保険者世帯の約 75%が所得割基礎額 100 万円以下、約 90%が 200 万円以下（48%が 0 円）となるなど、低所得者の加入割合が高く、例年、京都市独自に一般会計からの多額の繰入れを行っていますが、それでもなお、平成 24 年度末で 10 億円の累積赤字を抱えるといった厳しい財政状況にあります。

国におかれては、社会保障制度改革国民会議からの報告書を踏まえ成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、国保保険者の都道府県単位化や国保財政の基盤強化を図ることが予定されており、国保財政の安定化に一定の効果があると考えられますが、国保制度がもつ構造的問題の抜本的な解決には不十分であると考えております。

つきましては、市町村が運営する国民健康保険と他の医療保険制度との負担の公平化を図るとともに、被保険者が将来にわたって安心して医療を享受できるよう、国を保険者としたすべての国民が加入する医療保険制度への一本化と制度改革実現までの間の財政措置が必要と考えており、以下のとおり求めます。

提案・要望事項

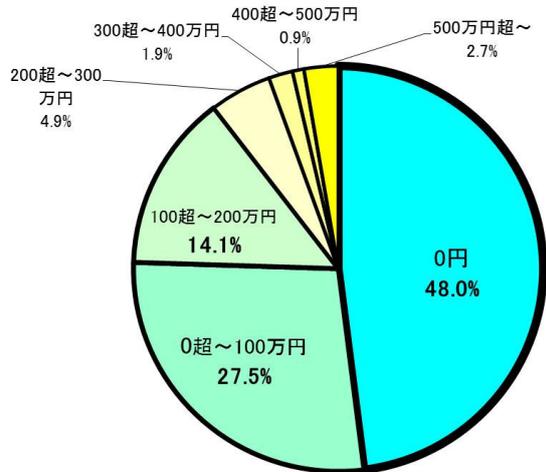
- 1 他の医療保険制度との一本化などの抜本的な制度改革の早期実現
- 2 制度改革実現までの財政措置の拡充
 - (1) 国庫負担率の引上げ
 - (2) 保険者支援制度の拡充に伴う公費投入(約 1,700 億円)の早期かつ確実な実施
 - (3) 国民健康保険財政基盤強化策の更なる拡充
 - (4) 特定健康診査及び特定保健指導に対する財政措置の拡充

所管の省庁課：厚生労働省（保険局国民健康保険課）

京都市の担当課：保健福祉局 生活福祉部 保険年金課長 出口一行 TEL 075-213-5861

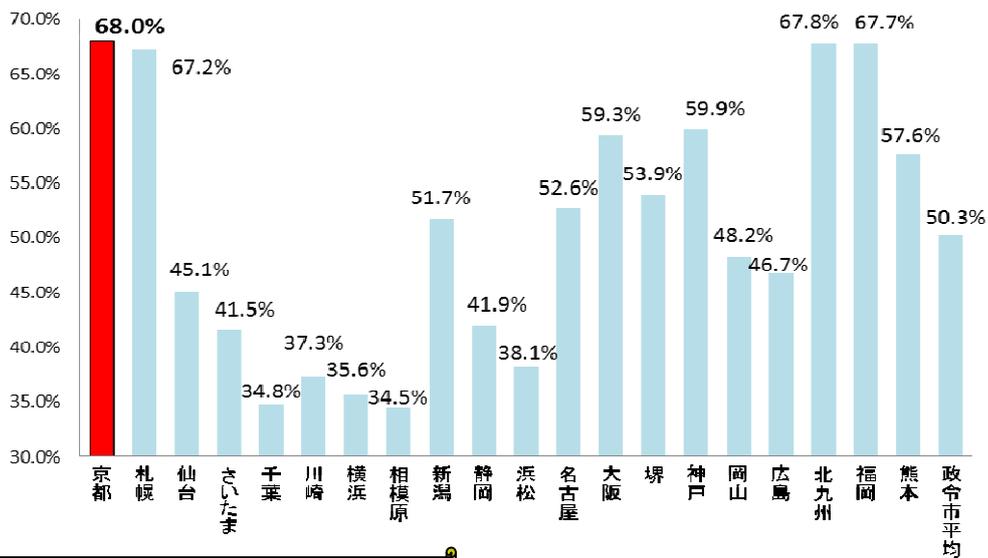
被保険者の所得の状況

約90%が所得割基礎額200万円以下の世帯であり低所得所者の加入割合が高い



所得割基礎額階層別世帯数(平成26年3月末現在)

保険料の法定減額が適用されている割合は、政令市で最も高い



一般会計からの財政支援の推移

一般会計から国保へ巨額の繰入れを実施(26予算:156億円)

